



田川地区平和センター

Email tagawachiku-heiwa@sound.ocn.ne.jp

BLOG tagawachiku-heiwa.blog.ocn.ne.jp

編集発行
田川地区平和運動推進
労働組合センター教宣部
鶴岡市泉町8番57号
TEL 0235-22-1776
FAX 0235-22-1973

組織強化

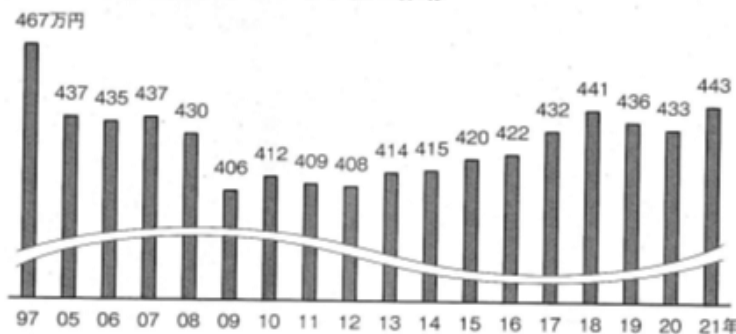
幹事会、春闘学習会開催

田川地区平和センター幹事会は、「労大ハンドブック『春闘』2023」をテキストに、春闘学習会を開催しました。その中の一部を掲載・紹介します。

一、データでみる労働者の賃金状態

ピーク時より24万円低い
2021年の民間労働者平均年収は、443万円（正規雇用労働者だけでは508万円、非正規労働者は198万円）となっている。民間の平均年収は、ピークである1997年の467万円から下がり続け、リ

図表3-1 民間勤労者の平均年収の推移



出所：国税庁「民間給与実態調査」。1年以上勤務者、非正規労働者を含む

学習会を開催し、現状分析から、運動を強化しよう！

企業のもうけは過去最高、経済利益3倍、株主配当7倍、労働者の賃金は低下

1マンシヨック直後の09年の406万円を底に回復基調にあったが、18年10月以降の景気後退、コロナ禍の影響を受け、未だにピーク時に比べ24万円低い水準にある。

民間賃金に左右される公務員給与

民間賃金の動向に左右される公務員給与も同様の傾向にあり、地方公務員の平均年収は一般行政職で657万円、技能労働職で610万円となっており、02年と比較し69万円と39万円とそれぞれ低くなっている。

実質賃金は上がっていない

物価の影響を加味した実質賃金（購買力平価で換算した年収）も、他の先進国は、1.2倍から1.5倍増えているが、日本だけが4半世紀近くにわたり賃金は上がっていない。外国人観光客が増え、日本は何でも安いと言われる背景には日本の賃金低下があり、日本の労働者にとつてうれしい話ではない。

成果主義による中高年の賃金引き下げ

賃金低下の状況を年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど下がり幅が大きくなっており、97年と21年を比較すると、高卒50代前半で6.9万円、大卒で8.2万円減少している。これは、2000年前後に大企業を中心に成果主義が導入され、中高年の賃金は「働きに見合わず高すぎる」として引き下げられた

からである。かといって、若年層の賃金が上がったわけではなく、労働者全体の賃金が下がり、平均年収が低下した理由の一つとなっている。

賃金低下の要因

賃金低下の要因は、非正規労働者の増加による賃金抑制や賃金体系の見直しによる中高年層の給与引き下げなどによるものが大きいと思われるが、実質賃金の低下が、外国人労働者の減少や労働力の海外流出などに繋がっていると推測される。

二、データでみる企業のもうけ

企業が急回復している。2021年度の企業の経常利益は前年度から33.5%増え83.9兆円なり、過去最高を更新した。円安の進行で製造業が恩恵を受けたほか、非製造業もサービス業中心に利益を伸ばし、産業全体の売上高も、前年比6.3%増の144.8兆円になっている。

経済利益3倍、株主配当7倍

長いスパンで見ると、97年を100として売上高は変わらないが、経常利益は3倍、株主配当は7倍に増えている。企業はコストを削って利益を捻出しており、その利益の中から株主に大盤振る舞いをしていく。コスト削減のターゲットは人件費で、1人当たりの人件費は391万円から378万円に減っている。

外注・下請けもコスト削減のターゲット

コスト削減は、外注・下請けもターゲットとなっている。大企業は業務の外注・下請けを拡大するとともに発注単価を切り下げた。結果として大企業の利益率は高くなり、中小企業は伸び悩み、小規模企業は赤字に沈むことが多くなった。

コスト削減は、外注・下請けもターゲットとなっている。大企業は業務の外注・下請けを拡大するとともに発注単価を切り下げた。結果として大企業の利益率は高くなり、中小企業は伸び悩み、小規模企業は赤字に沈むことが多くなった。

企業の体力にも影響

企業を取り巻く環境が不透明を増す中、大手や中堅・中小企業は借入れを返済し、自己資本比率を高めたい。しかし、小規模企業は資金に余裕がなく取り残されている。中堅・中小企業は、大企業の単価切り下げによる損失を自社の下請け・外注に転嫁することができず、最末端の小規模企業はその先がなく、残された道は廃業か倒産である。

中小企業の賃上げに

公正取引の徹底を

中小企業の賃金を引き上げるには、公正取引を徹底させることにより、企業間の利益格差を是正しなければならぬ。21年度、企業の内留保は、過去最高を記録し、現金・預金だけでも281兆円に達している。しかし、この半分は資本金10億円以上の大企業である。企業間の収益格差を是正し、中小企業労働者の賃金を回復させるのに十分な金額である。

労働力をコストととらえて、人件費の抑制によって、収益を確保することは、企業のあるべき姿ではない

《東北労働金庫鶴岡支店》
生活応援バンク 鶴岡市末広町1-12
R りょうきん TEL22-3147
労働者のための、ふれ愛バンクです

こくみん共済 coop <全労済>
共済 ショップ 鶴岡
鶴岡市泉町8-73 TEL 23-6100
全国労働者共済生活協同組合連合会

いつまでも住みつづけられるまちづくりをめざして！
生活協同組合 共立社
COOP 本部 鶴岡市宝田一丁目3-23
TEL0235-22-5110 FAX23-9148